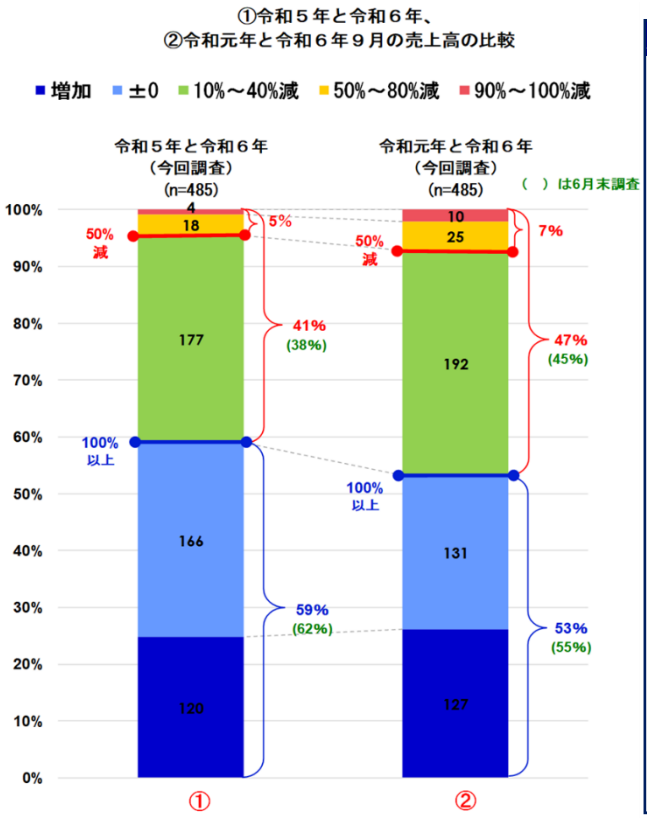
「第２５回経営への影響調査」　【概要版】　　熊本県商工会連合会

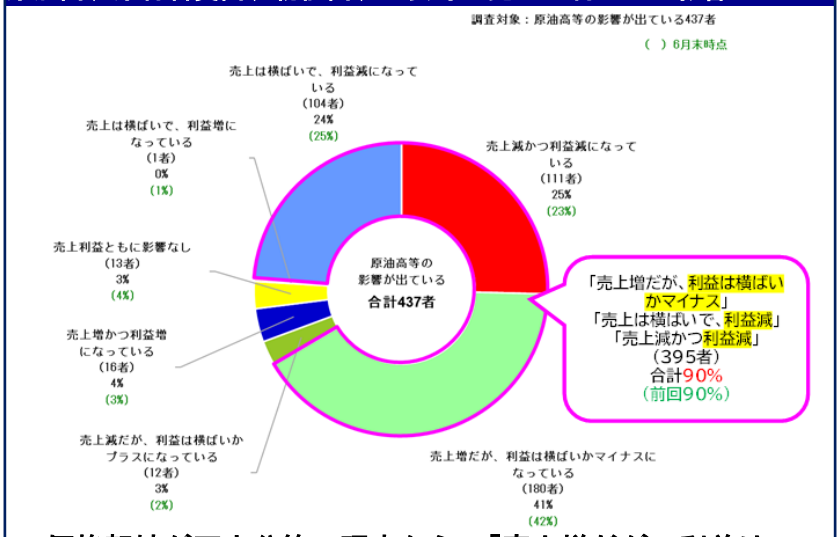
調査内容及び方法について

調査時点	令和６年９月３０日時点
調査対象	県内４９商工会　会員事業所　**４８５者**（１商工会当たり１０者程度抽出）
調査方法	商工会が四半期毎に毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

①　令和５年と令和６年、令和元年と令和６年　９月における売上高の比較



原油高、原材料費高、物価高、円安等の売上・利益への影響について

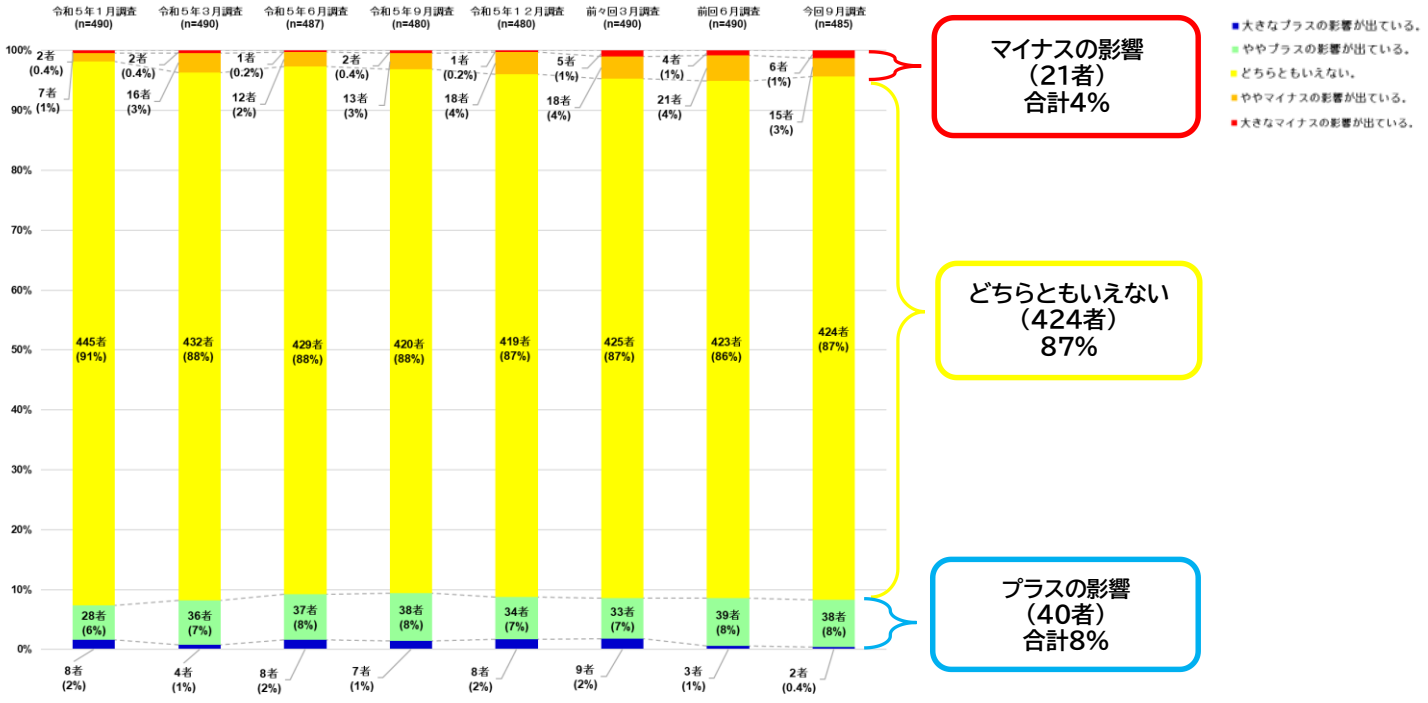


・価格転嫁が不十分等の理由から、「売上増だが、利益は横ばいかマイナス」との回答が４割を超え４１％と高い状況が続いている。また、利益が横ばいか減少（売上減＋売上横ばい＋売上増）との回答も依然として９割を占めている。

①１年前との比較では、１００％以上が５９％と前回６月時点に引き続き、高い割合。

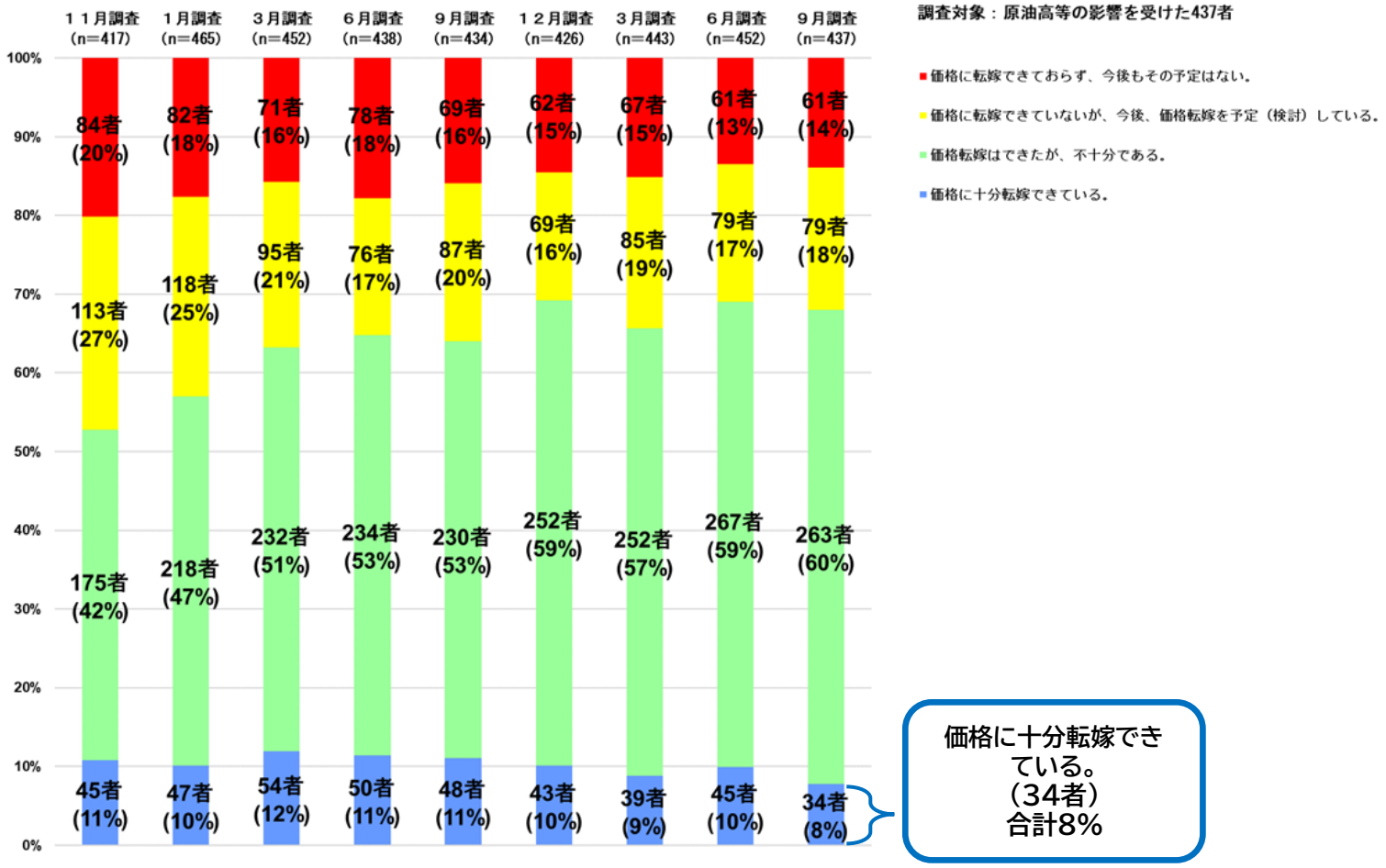
②コロナ禍前の令和元年９月との比較においては、１００％以上が５３％と前回６月時点に引き続き、５割を超える結果となった。

②　TSMC（台湾積体電路製造）の進出の影響について



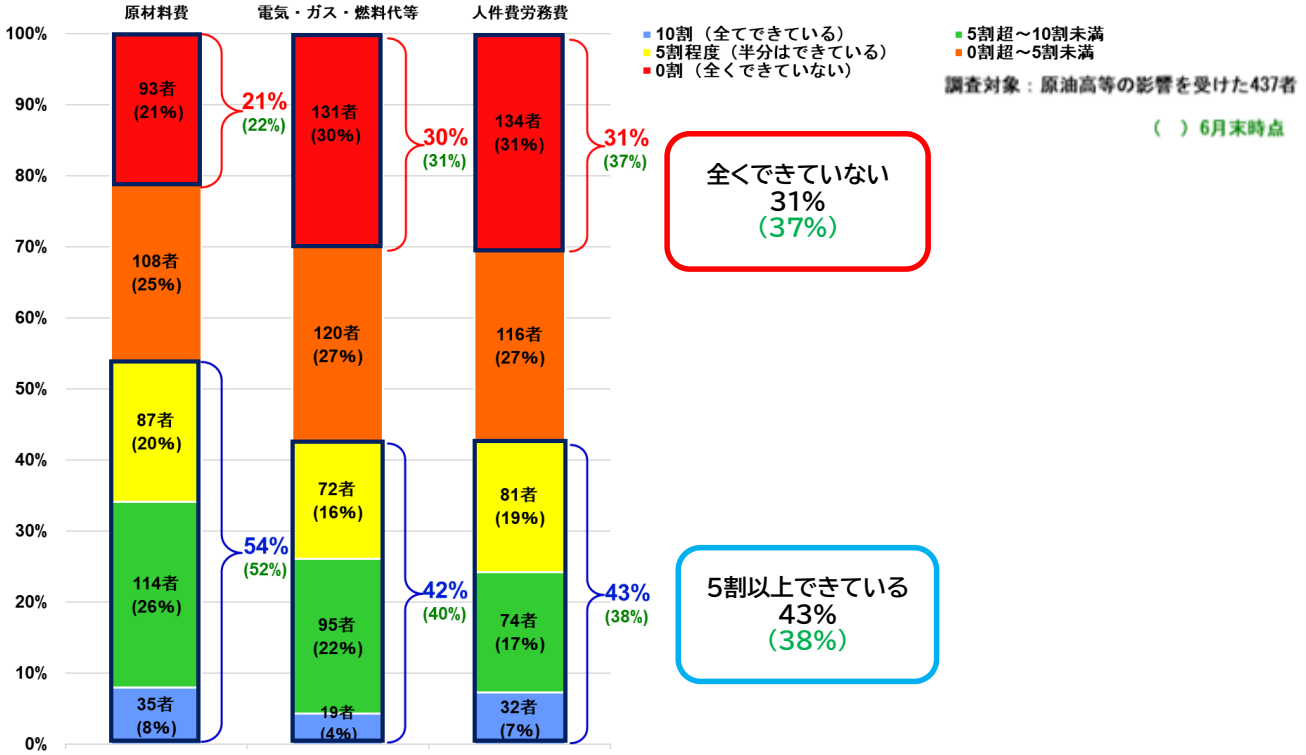
・「プラスの影響」は８％に留まるとともに、「どちらとも言えない」が８７％となり、これまでの調査結果と比べてもほとんど変化がない。

③ 価格転嫁の状況について



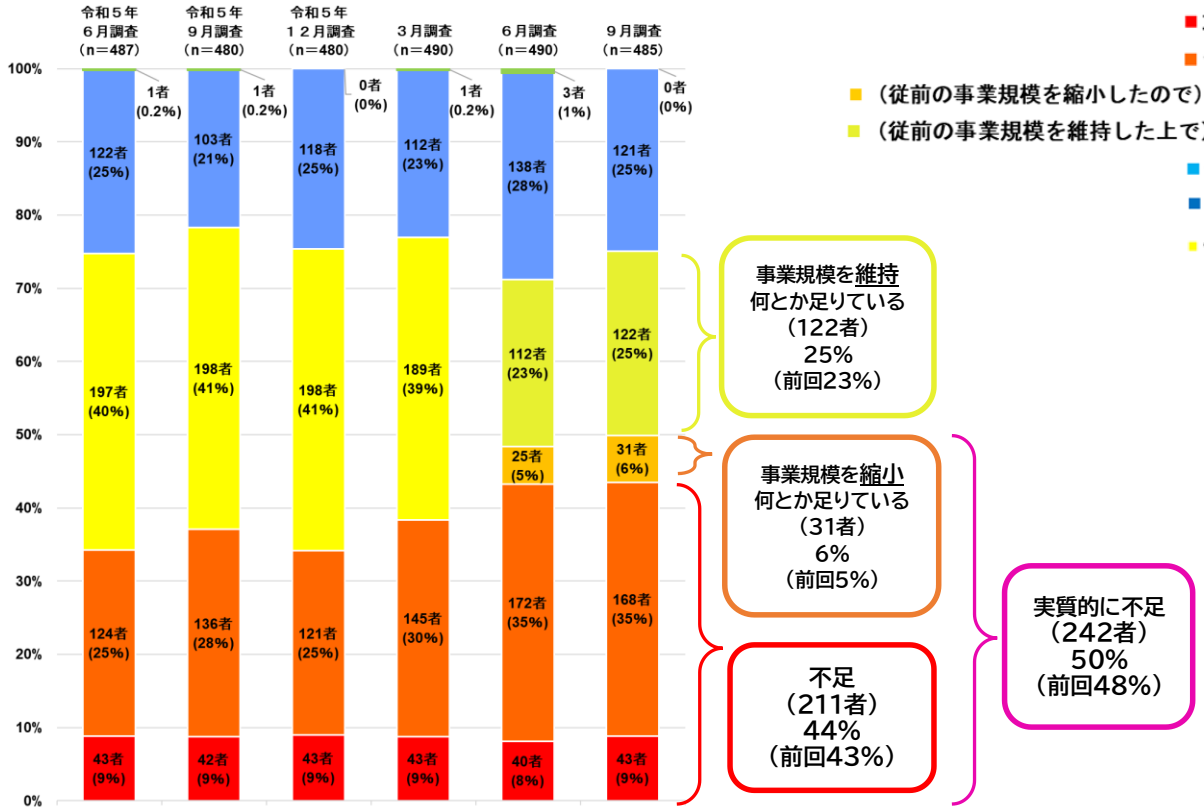
・「価格に十分転嫁できている」との回答が８％となり、前回６月時点の１０％を２ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。
また、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が６割を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。

④ 価格転嫁の程度　【原材料費】、【電気・ガス・燃料代等】、【人件費等労務費】の３要素について



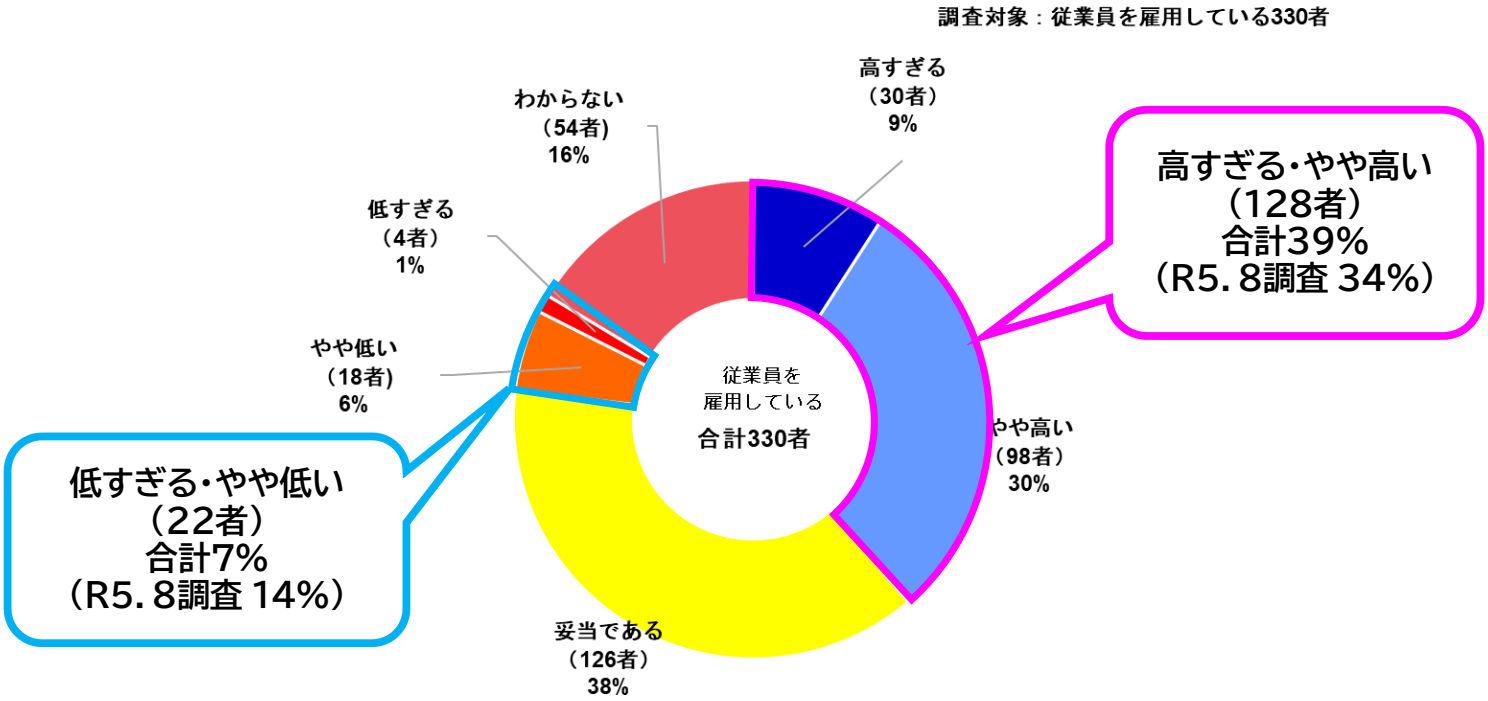
・原材料費の転嫁は理解が得やすい等の理由から、「５割以上できている割合」が５４％と高くなっているが、前回６月時点では３８％に留まっていた人件費等の転嫁についても、５ﾎﾟｲﾝﾄ上回り４３％となった。
人件費等については、「全くできていない」との回答割合は前回６月時点の３７％から３１％となり、価格転嫁への動きが進みつつある。

⑤ 人手不足の影響について



・「人手が不足している」と回答した割合が４４％と調査開始以来、最も高い割合となり、「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の６％と合わせると、全体の５０％が「実質的に人手が不足」という結果となった。

⑥ 熊本地方最低賃金が 952 円に引き上げられたことに対する受け止めについて

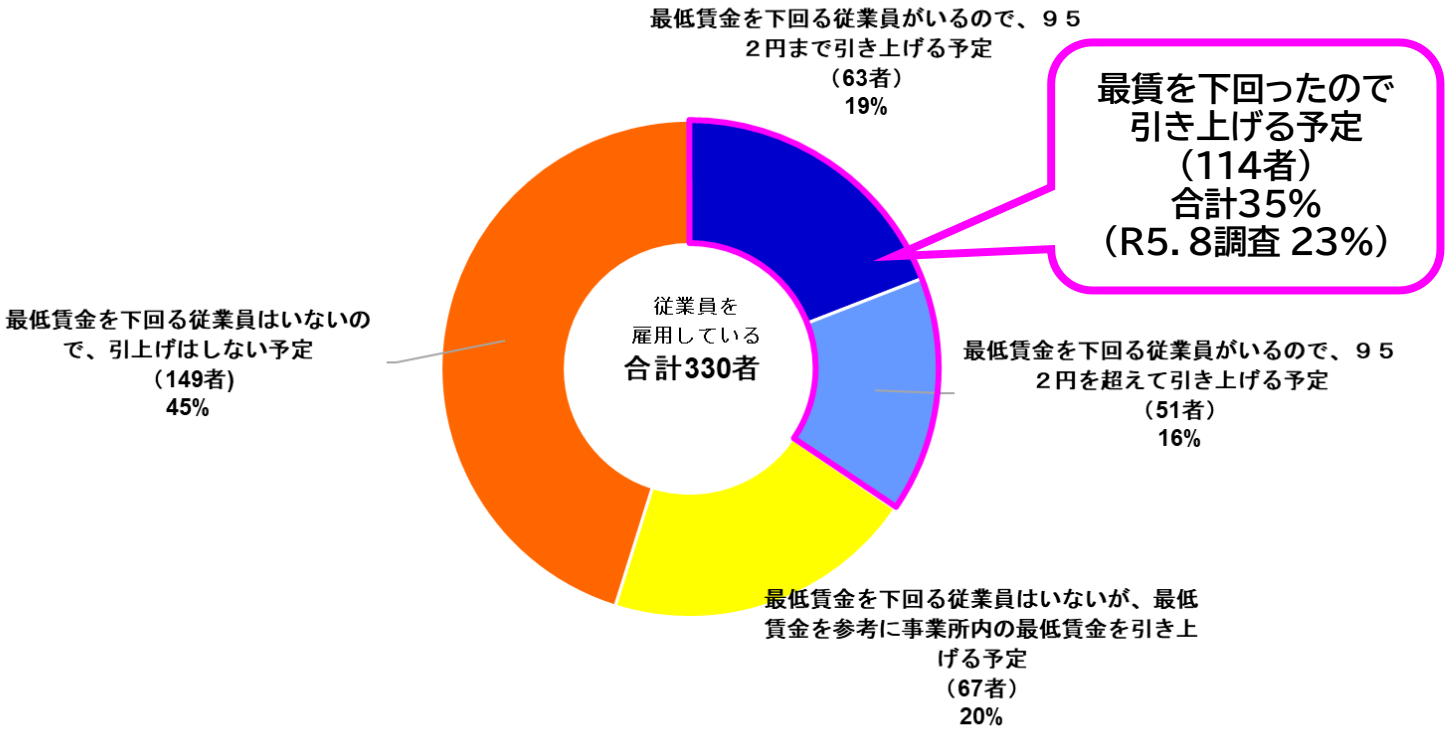


・熊本地方最低賃金が 952 円に引き上げられたことに対して「高い」と受け止めた事業者は４割弱（３９％）を占め、「低い」と受けとめた事業者７％を３２ポイント上回った。
一方で、「妥当」と受け止めた割合が３８％となった。

・今回（令和６年９月時点）の調査で「高い」と受け止めた事業者は、令和５年８月調査時の３４％を５ポイント上回った。一方で、「低い」と受け止めた事業者の割合は、令和５年８月調査時の１４％を７ポイント下回った。

⑦ 最低賃金決定を踏まえた今後の対応について

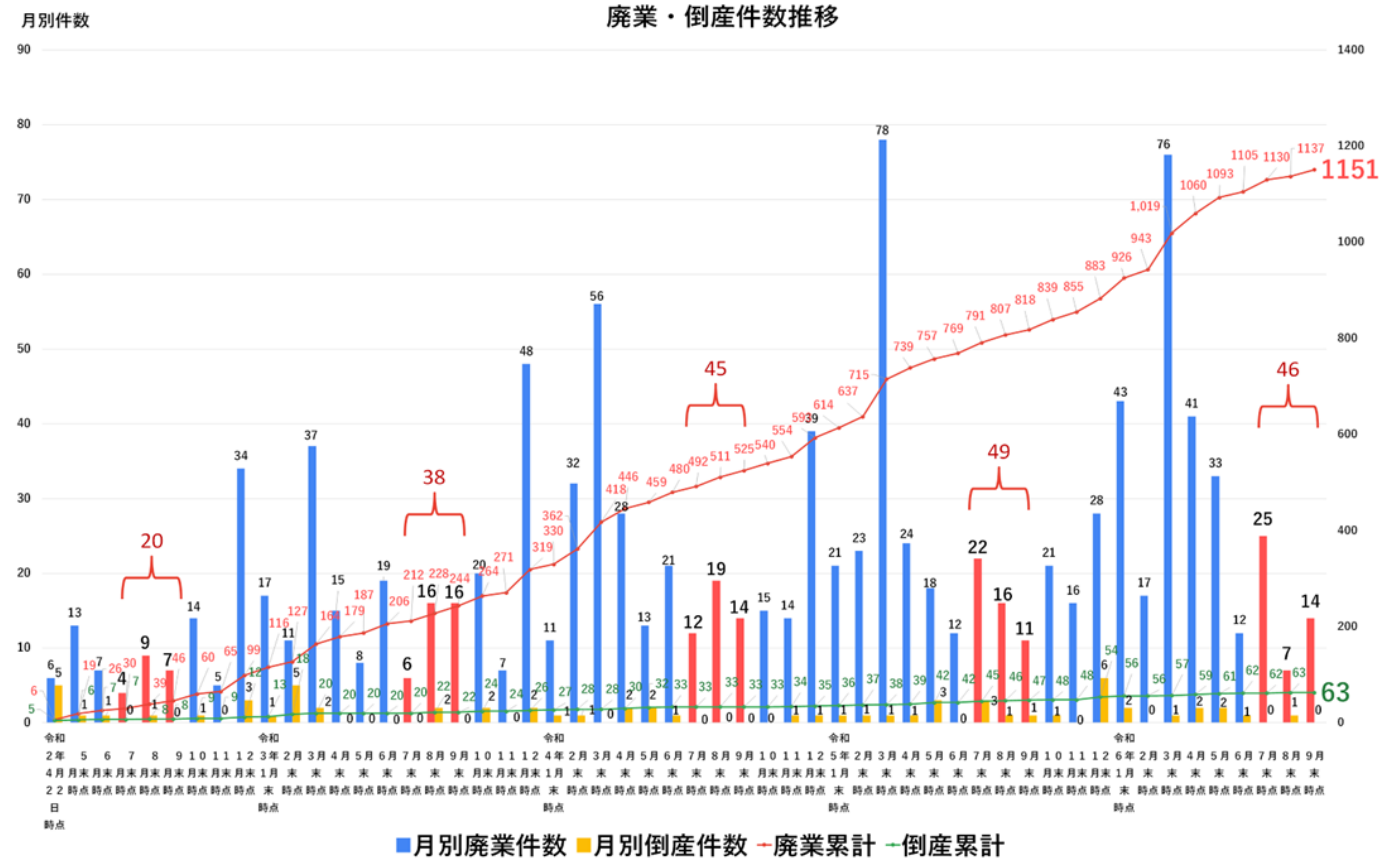
調査対象：従業員を雇用している330者



・９５２円に引き上げられることによって引上げの対応が必要となる事業所は合計で３５％となり、前年の２３％を１２ポイント上回った。
なお、９５２円を下回る従業員はいないものの、最賃を参考に引き上げる予定の事業所２０％を加えると、５５％の事業所が最賃引上げを機に賃金を引き上げると回答した。

⑧ 廃業・倒産の状況 ／ 県内４９商工会会員対象調査（R2.4～）

・廃業累計　1,151 件　　・倒産累計　63 件



・令和６年度第２四半期（７月～９月）の廃業件数は合計で４６件となり、調査開始（Ｒ２．４）以来の廃業件数は累計で１，１５１件となった。前年第２四半期の４９件からは３件減少している。
・倒産に至る前の廃業が多いことから、倒産件数は３ヶ月で１件に留まっている。